

古川副大臣記者会見要旨（抄）

（平成 22 年 4 月 1 日（木）15:44～16:06 於 合同庁舎 4 号館 11 階共用第 1 特別会議室）

1. 発言要旨

それでは定例会見を始めたいと思います。

まず私からは、国家戦略室で検討しておりました予算執行の情報開示充実に
関する指針及び予算監視効率化チームに関する指針につきまして、昨日各府省
に送付をし、本日国家戦略室ホームページに掲載いたしましたのでお知らせを
いたします。既にもう予算執行監視チームは動いている省庁もありますが、指
針については昨日送付しております。

なお、政策達成目標明示制度でございますけれども、これは政府内の他の部
局でも、例えば行政評価局のほうで、過去の事業仕分けで抜本的強化という話
があったものですから、それを受けての強化策を検討して動いているとか、さ
まざまな行政内部の P D C A サイクルの強化に向けた動きが幾つか出ておりま
す。それらと併せて、政府全体で行政やあるいは予算執行の P D C A サイクル
を全体としてやはり整合性のとれたものにすべきではないかと、あれもこれも
似たようなものが重複して、結果的に事務作業だけが増えるようなことになっ
ても良くないのではないかというお話も出まして、少しその辺を全体として整
理をする中で政策達成目標明示制度も位置付けていこうということとなりました。

それを受けまして、戦略室といたしまして政府全体の P D C A サイクル、ど
ういうふうにまとめていってサイクルをつくったらいいかということについて
の議論を、既に関係部局の実務者に集まってもらって議論を開始しております。
そういう議論を受けて政府全体としての P D C A サイクルを形づくり、そのも
とで政策達成目標明示制度についても位置付けていきたいと思っております。

また戦略室といたしましては、各府省の予算執行効率化チームの活動をフォ
ローアップして、行政のマネジメントの効率化に向けて引き続き取り組んでま
いりたいというふうに思っております。

2. 質疑応答

（略）

（問）あともう 1 点、政策達成明示制度なんですけれども、これは今のお話で
すと、重複するものなんかとの整理をした上で確立していくというお話なん
ですが、それはいつ頃に明示制度として確立されていくのですか。

（答）もともと 22 年度は試行的に、23 年度から本格実施をしようということ
で考えておりましたから、試行する段階の中で、例えば行政評価局のほうで
もう既に強化案を出したり、それを実施しようとしているとか、昨年この政策
目標達成明示制度というものを掲げたときには議題には挙がっていなかった行政刷

新会議のほうからの行政事業レビューの話も出てきたものですから、ちょっとここは少し整理をしたほうがいいのではないかと。

例えば同じような事業を評価するのに、行政評価局のほうではこういうシートをつくり、こちらではまた別のシートとつくとすると、結局同じようなことを行政の末端では、2つも3つも書類を書かなければいけないみたいな、行政を効率化していこうと言っているのに、逆に行政を効率化と反対の方向に行くようなことになってはいけないのではないかと。そういう意味で、財務省など各府省庁などから行政の執行の適正化とか予算執行の適正化が出ていることもあって、副大臣会議などでもその辺はきちんと整理をしてもらえないかと。整理がなく、あれもやれこれもやれということだと逆に行政を効率化すると反対の方向になってしまうと、そういう議論もありました。このところはもともと22年度は試行期間というふうに位置付けておりましたので、戦略室のほうで、各府省そういう行政執行や、あるいは予算執行の監視というのでやっている人たちに集まってもらって、整理できるところは整理していく。例えば、同じものを見るにしても、フォーマットを統一すれば、1つつくってそれを財務省と評価局両方出せばそれで済むというふうになれば、それも例えばですけども効率化になるわけですから、今の実態がどうなっているのか。末端のところ、確認をした上で、もともと我々が考えている政策目標達成明示制度も、ではどういう形のところで位置付けると。場合によったら、今までやっているものと一部分いわば重複があって、一緒にできるところがあればすることも含めて考えておるところであります。

(問) そうすると現時点では、23年度に間に合うようにそこを整理していくということ。

(答) そうですね。ですからこの機会に、今までの行政評価というの、かなり前政権までもそういう評価をしようという動きとか色々やってきてはいるんですけども、実際には前にあったのをそのままにして上乗せ上乗せでやってきたというのがどうも実態のようです。この機会に全体を整理をして、行政全体のPDCAサイクル、いたずらに事務作業を増やすものではないような形に整理する形でまとめてみようと。その中で政策目標達成明示制度というものを位置付けられるようにしようと、そういう結論になったということです。

(以下略)